

経 由
議 長



政務活動費交付請求書

令和 4年 5月10日

四日市市長

会 派 名 公明党

代表者氏名 中川 雅晶

四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、
令和4年4月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 188,855 円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	100,412	
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	15,070	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	41,690	
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	31,683	
合 計	188,855	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。

経 理 責 任 者

中川 雅晶

内 訳 明 細

4月分 No. 1

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	5,262	日本認知症ケア学会年会費 振込手数料
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	8,910	都市問題 年間購読費 振込手数料
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	4,030	パソコンリース料4月分 ファイル代
合 計	18,202	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
04-04-18	22002	A93290015
取扱店	ヨッカイチテン	
払込口座	00150-7	540287
払込金額	*5,000	料金 *262

振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)	001507 540287 日本認知症ケア学会 2022年度年会費 中川 晴典 様
	金額 ¥5000
	振替人 中川 晴典 様
	日付 04/04/18

入金額 *5,262
 おつり *0

スマホ決済アプリ ゆうちょPay
 口座直結だから事前チャージ不要!

印紙税申告納付につき趣町
 税務署承認済

510-8601
三重県
四日市市諏訪町1-5

四日市市議会

中川 雅晶 様

会員番号 44341

年会費請求書 (送付案内)

次の支払期日までに下記の払込取扱票にて、ゆうちょ銀行よりお振込みください。
また、住所変更・退会を希望される方は、同封の「会員登録変更届および退会届」の注意事項を必ず確認のうえ、ご対応ください。

支払期日：2022年4月15日(金)

請求書

2022年 2月 1日
00920711
44341/112550

中川 雅晶 様

下記のとおり請求申し上げます。

合計金額

¥5000

〒162-0825 東京都港区
(株)ワール
一般社団法人
日本認知症ケア学会

項目	単価	数量	金額
日本認知症ケア学会 年会費 2022年度分		1	5000

合計 5000

【支払い方法の変更】クレジットカードによる年会費引き落としを希望される方は、2022年4月15日(金)までに学会HP「年会費支払用クレジットカード情報・変更」画面より変更手続きをお願いいたします。手続き終了後、払込取扱票は破棄してください。

*本請求書は、2022年1月20日までの入金状況を基に作成しております。



トップページ > 学会案内 > 入会案内・登録変更

☞ 学会概要

☞ 入会案内・登録変更

☞ 定款

☞ 決算報告

☞ 役員名簿

☞ 関連リンク

入会案内

[> 登録変更および退会届はこちら](#)

入会方法

本学会に入会を希望する方は、一般社団法人日本認知症ケア学会定款をご確認のうえ、必要事項をご明記のうえ、下記までお振込みください。

郵便振替口座：00150-7-540287

加入者名：日本認知症ケア学会



記入例>>

<必要事項>

通信欄に下記4点をご記入ください。

- 1) 氏名／ふりがな
- 2) 所属先
- 3) 連絡先（ご自宅か所属先いずれかを記入）
- 4) 入会希望年（ご記入がない場合、ご入金いただいた日付での入会となります）

ご依頼人欄に下記3点をご記入ください。

- 連絡先住所（連絡先が所属先の場合、所属先名称もご記入ください）
- 氏名
- 電話番号

入会のながれ

1. 年会費の振り込み
2. 日本認知症ケア学会事務センターにて、年会費入金の確認後、学会のご案内や学会誌を送付

注意点

- 入会手続きに約1ヶ月ほどかかります。
- 会員カード等の発行は行っておりません。
- 日本認知症ケア学会の会計年度は、毎年4月1日～翌年3月31日となります。
- 会員は、退会届の提出がない限り、自動的に更新されます。

- 退会を希望される場合は、必ず退会届をご郵送ください。
- 住所変更等があった場合は、会員登録事項変更届に必要な事項をご記入のうえ、ご郵送ください。

	日本認知症ケア学会会員			専門士
	正会員	施設・ 団体会員※	賛助会員	
年会費	5,000円	30,000円	100,000円	—
日本認知症ケア学会誌	○	○ (2冊)	○ (2冊)	—
認知症ケア事例ジャーナル	—	—	—	○
学会newsletter	○	○	○	○
大会案内冊子	○	○	○	—

※1施設（団体）につき3名まで登録ができ、随時変更可能

⑥ 登録変更

▶▶ [登録事項変更届 ダウンロードはこちら](#)

登録事項（住所等）変更方法

一般社団法人日本認知症ケア学会定款をご確認のうえ、[指定の様式（登録事項変更届.pdf）](#)をダウンロードし、必要事項をご記入ください。

提出方法：

郵送のみ（郵送以外の方法では受け付けることができません）

その他：

会員で認知症ケア専門士の方は、登録事項変更届にて、専門士の住所変更を行うことができます。

その際、必ず専門士番号のご記入をお願いいたします。

⑥ 退会方法

退会を希望される方は、**退会希望年度の3月末日まで**に指定の様式に必要な事項をご記入ください。* [指定の様式（登録事項変更届.pdf）](#)をダウンロードし、必要事項をご記入ください。なお、退会日は、**退会を希望される年度の3月31日**となります。

提出方法：

郵送のみ（郵送以外の方法では受け付けることができません）

退会届けの提出期限：

退会希望年度の3月末日までに退会届の提出がない場合、翌年度末の退会となる場合がございます。

* 翌年度の年会費の支払いをお願いいたします。

⑥ 会費滞納について：

当該年度も含め滞納されている年会費がある場合、支払いをお願いいたします。



トップページ > 学会案内 > 学会概要

- 📄 学会概要
- 📄 入会案内・登録変更
- 📄 定款
- 📄 決算報告
- 📄 役員名簿
- 📄 関連リンク



日本認知症ケア学会理事長就任あいさつ



次の20年に向かって

一般社団法人日本認知症ケア学会 理事長
繁田 雅弘 東京慈恵会医科大学

2018年度から日本認知症ケア学会の理事長を務めさせていただいております。たいへん光栄であると同時に、たいへんに重い責任に身が引き締まります。取り組みを始めた課題も含めて紹介します。

第1に、学会員と認知症ケア専門士（以下、専門士）のケアと支援に対する倫理観やプロ意識を刺激し、高め続ける学会でありたいと考えます。認知症の人はこういうふうにはケアすればよいのだとか、家族はこういうふうには支援すればよいのだと結論を出してしまったところで、ケアは後退し劣化していきます。本人の想いにもっと寄り添うやり方があるのではないかと、もっと尊厳を大切に作る姿勢があるのではないかと、考え続ける姿勢を学会は醸成したいと考えます。たとえば、学術大会は、学会参加者の要望を満足させるばかりでなく、ケアの未来を探しつつ、学会員を刺激し続けるものでありたいと考えます。

第2に、学会運営の効率化を考えます。組織されてきた数多くの委員会はいずれも必要な委員会ですが、思い切って統廃合し、組織をスリム化しました。地域ケア活動・家族支援委員会と認知症施策検討委員会と広報・社会貢献委員会（広報・社会貢献関連）を将来構想委員会に、権利擁護委員会は倫理・コンプライアンス委員会に、認定試験問題作成委員会（専門士・認知症ケア准専門士）は認知症ケア専門士認定委員会に、認定試験問題作成委員会（認知症ケア上級専門士／以下、上級専門士）は認知症ケア上級専門士認定委員会に、それぞれ統合しました。一方で、必要に応じて新たな委員会を組織する柔軟性をもつこととしました。それぞれの委員会には、組織された経緯と意義があります。それを変更することはよいことばかりではないかもしれませんが、よい点とそうでない点を見極めるためにも、今期は新たな方針で委員会を運営してまいります

第3に、より多くの方々にこの学会を知ってもらうための取り組みを実施します。日本認知症ケア学会は28,408人の学会員（施設・団体会員121施設含む）と35,461人の専門士（上級専門士1,011人含む）を擁します（2018年10月現在）。そうした方々のなかには、地域での認知症支援に携わりたいと願う方々が少なくないと思います。そうした方々が一般の人々からみえる形で活躍することで、学会と専門士を広く知っていただけたらと考えました。今年度から、企業の協力を得て専門士が地域の認知症の人や家族の相談に乗る事業を始めました。これ以外にも、学会員と専門士のみならずが活躍できる提案をお待ちしています。

第4に、学会員および専門士のための研修を見直したいと考えます。学会では研修会や教育講演を年間で約 80 回実施していますが、希望しても参加できない人が出ている一方で、会場で空席が目立つこともあります。開催時間や場所がニーズに合っていない可能性を考えました。そこで、従来と異なった時間帯や場所での開催も企画します。たとえば、ナイトセミナーと称して、ウイークデーの勤務終了後に参加者が駆けつけられる時間での開催を企画しました。こうした取り組みにより、専門士資格を更新したかったが、更新単位を獲得する機会に恵まれず資格を失う人を減らしたいと考えます。

第5に、海外にも日本の専門士制度にならって認知症ケアの専門家を育成したいと考える国が多くあり、日本の協力が求められています。そこで、International Federation of Dementia Care（国際認知症ケア連合／理事長：本間 昭）を設立し、本学会が海外の専門士制度の整備に技術協力することといたしました。これにより、日本の専門士の資格は国際的な認知症ケアの資格にもなります。日本認知症ケア学会は 20 年の経験を生かして、アジア諸国をはじめ世界の認知症ケアの発展に貢献したいと考えます。今後とも学会を挙げて、認知症や高齢者に対する人々の理解を深めて差別や偏見を少しでも薄め、認知症とともに生きる人も、認知症のない人も、障害をもつ人も、障害のない人も、希望をもって自分らしい人生を探し求めることのできる地域づくりを目指して活動していきたいと思います。そのために、1 人ひとりの学会員と専門士のご理解とご協力と、忌憚のない意見と指導を切に願います。

⑥ 学会概要

設立	2000年6月
理事長	繁田 雅弘（東京慈恵会医科大学）
会員数	26,849名（2020年7月現在）
年会費	正会員：5,000円 施設・団体会員：30,000円 賛助会員：100,000円

【一般社団法人日本認知症ケア学会】 〒162-0825東京都新宿区神楽坂4-1-1 オザワビル（株）ワールドプランニング内
TEL：03-5206-7431 FAX：03-5206-7757 E-mail：d-care@ngfm.ftbb.net（9:30～17:30 土・日・祝日を除く）
当ホームページは、住友生命創立75周年記念「痴呆ケア分野への支援事業」により誕生しました。

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号										
04-04-18	22002	A93290013										
取扱店	ヨッカイチテン											
払込口座	00150-2	71609										
払込金額	*9,600	料金 *110										
<table border="1"> <tr> <td>口座番号</td> <td>001502</td> </tr> <tr> <td>支店</td> <td>71609</td> </tr> <tr> <td>受取人</td> <td>後藤・安田記念京都市研究所</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>¥9600</td> </tr> <tr> <td>ご依頼人</td> <td>四日市市議会 中川 雅</td> </tr> </table>		口座番号	001502	支店	71609	受取人	後藤・安田記念京都市研究所	金額	¥9600	ご依頼人	四日市市議会 中川 雅	振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)
口座番号	001502											
支店	71609											
受取人	後藤・安田記念京都市研究所											
金額	¥9600											
ご依頼人	四日市市議会 中川 雅											
入金額	*10,010											
おつり	*300											
スマホ決済アプリ ゆうちょPay 口座直結だから事前チャージ不要!												

印紙税申告納付につき廻町税務署承認済

請求書

〒510-8601
三重県四日市市諏訪町1番5号
四日市市役所

公益財団法人
後藤・安田記念東京都市研究所



四日市市議会 中川 雅晶 様
お客様番号 005485

〒100-0012
東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館
Tel 03-3591-1262 (直通)
Fax 03-3591-1266
URL <http://www.timr.or.jp>
E-mail toshimondai@timr.or.jp

年 月 日

『都市問題』をご購読下さり厚く御礼申し上げます。次年度も引き続きよろしく願っています。
誌代は「前納」となっております。下記の通りご請求申し上げますので、折り返しご送金下さいますようお願いいたします。なお、原則として途中解約による返金には応じられません。

請求金額 ￥9,600- (消費税込み)

上記の通り御請求申し上げます。

内訳 『都市問題』第 113 巻 第 5 号 ~ 第 114 巻 第 4 号
(2022 年 5 月 ~ 2023 年 4 月)

★購読中止の場合はご連絡をお願いいたします。ご連絡がない場合は「継続」とさせていただきます。
★振込は上記郵便局口座または下記銀行口座へお願いいたします。
「みずほ銀行新橋支店 (普) 210521 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所」(手数料はお客様のご負担)

都市問題 年間購読料の取り扱いについて

令和4年5月から令和5年4月までの年間購読料となっていることから、
対象となるのは令和4年5月から令和5年3月までの購読料となる。

年間購読料 9,600 円 ÷ 12 月 × 11 月分 = 8,800 円

対象経費 8,800 円

SHARP

領収証

領収証番号 2D11A66

発行日 2022年 4月11日

四日市市議会 公明党 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥3,780
----	--------

金額を訂正したもの、領収証番号が
機械印字されていないもの及び
会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき麴町
税務署承認済

〒102-0083
東京都千代田区麴町5丁目1番地1
住友不動産麴町ガーデンタワー

シャープファイナンス株式会社



領収内容内訳		金額
領収日	お支払方法 ご契約番号	円
2022年 4月4日	口座振替 5801K0367488	3780
合計		3780

<お問い合わせ窓口（発行元）>
〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570-003338
FAX 06-4964-6308

伊川 雅晶 様 領 収 証

2022年04月27日 (水)

¥250-

上記正に領収しました (消費税等 (ポイント利用) 220円を含みます)

但し、商品代 (DCM株式会社) DCMカーマ(四日市)泊店
TEL 059-(349)5821
明細部分の *印は軽減税率(8%)適用商品です。
保管のお願い *印は保管頂く場合は、印刷面を内側に折って保管願います

0001-4358-6991

* 領収証明細 *

2022年04月27日(水)12:42 レシ0001

016 FファイルA4SMIX	4冊
A 4901480334028	¥250
合計	¥250
(内10%タイヨウ)	¥250)
(内10%	¥22)
(税合計	¥22)
お買上点数	1点



レシトNo6991

店No00271

内 訳 明 細

令和4年 4月分 No. 2

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	46,820 / / 48,000 / 330 /	4/22～23 研修旅費 4/22・23 研修費 振込手数料
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	95,150 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	公明党							
参加者氏名	樋口 博己							
用務先	東京							
実施日	令和4年4月22日(金)～令和4年4月23日(土)							
目 的	研修							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
4/22	四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円	2 日	夜
	名古屋 ~ 東京	366.0 KM	JR	6,380 円	円	4,920 円	1 日	1 夜
4/23	東京 ~ 名古屋	366.0 KM	JR	6,380 円	円	4,920 円	3,000 円	14,900 円
	名古屋 ~ 四日市	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円		甲地方
	~	KM		円	円	円		1 夜
	~	KM		円	円	円		1 夜
	~	KM		円	円	円		15,900 円
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				14,040 × 1 14,040 円	× 0 円	10,880 × 1 10,880 円	6,000 × 1 6,000 円	15,900 × 1 15,900 円
合 計				46,820				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

令和4年4月4日

樋口 博己 様

領 収 証

金額 ￥48,000 - (税込)

但 自治体議員防災研修受講料（樋口 博己様分）
として上記正に受領いたしました

<令和4年4月22日（金）>

「災害と議会・議員の役割」

講師：青山 侑 令和防災研究所 所長
【明治大学名誉教授】

「災害と避難」

講師：廣井 悠 令和防災研究所 アカデミックフェロー
【東京大学大学院工学系研究科教授】

<令和4年4月23日（土）>

「自然災害と地域の安全」

講師：加藤孝明 令和防災研究所 アカデミックフェロー
【東京大学生産技術研究所教授】

「災害と危機管理」

講師：中林 啓修 令和防災研究所 アカデミックフェロー
【国士舘大学防災・救急救助総合研究所准教授】

株式会社防災士研修センター

一般社団法人令和防災研究所

東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館7階

電話：03-3556-5051 FAX：03-3556-5535

ご利用明細

三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

ご利用明細印刷のご案内はこちら

●	年月日	取扱店番	お取引内容
	040404	0534232	お振り込み
	受付通番	銀行番号	支店番号
	0114		
		口座番号	
		お取引金額	
	*****	¥48,000*	

	お振込み できない場合	残高	

	印2.09	税込手数料330*	おつり
お振込先 お受取人 ご依頼人			ホクサイシケンシユウセンタークダツシタケンシ ユールム様 ヒクヰチ ヒロミ様

差出人: 防災士研修センター 自治体議員防災研修 <send@event-form.jp>
送信日時: 2022年3月31日木曜日 16:07
宛先: 樋口 博己
件名: 【申込完了しました】令和4年 第1回 自治体議員防災研修 お申込みお申し込みありがとうございます

樋口 博己様

防災士研修センター事務局でございます。
この度は「自治体議員防災研修」講座へお申込み頂き、ありがとうございます。
下記の内容で受け付けましたので、お手数ですがお間違いないかご確認ください。

【お申込み No.】27075-0046
【お申込みコース名】・②「防災士資格保有者の方」全2日間参加(48,000円):1枚

後日、研修費用の払込依頼メールをお送りさせていただきます。
よろしく願いいたします。

お申込み内容

【お申込み No.】27075-0046
【お申込みコース名】・②「防災士資格保有者の方」全2日間参加(48,000円):1枚
【名前】樋口 博己様
【フリガナ】ヒグチ ヒロミ様
【e-mail アドレス】
郵便番号:510-0002
ご住所:三重県四日市市羽津中 3-3-4
所属される議会や役所、団体等の名称:四日市市議会
電話番号:
生年月日(西暦)
参加方法:ご来場
領収書の宛名:樋口博己

本メールについてのご不明点は、下記メールアドレスまでお問合せくださいますようお願いいたします。

【主催】
株式会社防災士研修センター
一般社団法人令和防災研究所

防災士研修センター事務局
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 7F
TEL:03-6261-0003(10:00-18:00/土日祝除く) FAX:03-3556-5535

第1回

自治体議員防災研修

～災害への危機管理と議員の役割～

お申し込みは
こちら



【共催】 防災士研修センター HP: <http://www.bousaishi.net/company.html>
令和防災研究所 HP: office@reiwabousai.imfo

【定員】 会場 50名/オンライン 50名

<1日目>

令和4年 4月22日(金) 13:30～17:00

<2日目>

令和4年 4月23日(土) 9:30～13:00

防災士研修センター〈九段下研修ルーム〉
東京都千代田区九段南1-5-5 九段サウスサイドスクエア 9F

in 東京

1
日
目

13:40～15:10 「災害と議会・議員の役割」

講師: 青山 侑

令和防災研究所 所長
(明治大学名誉教授)



15:20～16:50 「災害と避難」

講師: 廣井 悠

令和防災研究所 アカデミックフェロー
(東京大学大学院工学系研究科教授)



2
日
目

9:40～11:10 「自然災害と地域の安全」

講師: 加藤 孝明

令和防災研究所 アカデミックフェロー
(東京大学生産技術研究所教授)



11:20～12:50 「災害と危機管理」

講師: 中林 啓修

令和防災研究所 アカデミックフェロー
(国士舘大学防災・救急救助総合研究所准教授)



受講料(会場・オンライン受講同額)

全2日間 ¥60,000 1日のみ ¥35,000

※防災士資格をお持ちの方は割引料金でご受講いただけます。

防災士研修センター 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館7階
TEL (03) 6261-0003 FAX (03) 3556-5535 jukou1@bousaishi.net
令和防災研究所 TEL (03) 6261-5180 FAX (03) 3556-5535 office@reiwabousai.imfo

第1回 自治体議員防災研修

開催日時

<1日目>

令和4年 4月22日(金) 13:30~17:00

13:00~ 開場・受付開始

<2日目>

令和4年

4月23日(土) 9:30~13:00

9:00~ 開場・受付開始

9:30~13:00 ガイダンス・研修

会場

防災士研修センター〈九段下研修ルーム〉

東京都千代田区九段南1-5-5 九段サウスサイドスクエア 9F

予定講師

青山 侑

明治大学名誉教授、令和防災研究所 所長

加藤 孝明

東京大学生産技術研究所教授、令和防災研究所 アカデミックフェロー

中林 啓修

国土舘大学防災・救急救助総合研究所准教授、令和防災研究所 アカデミックフェロー

廣井 悠

東京大学大学院工学系研究科教授、令和防災研究所 アカデミックフェロー

◎五十音順

共催 防災士研修センター／令和防災研究所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館7階

TEL: 03-6261-0003 (10時~18時/土日祝除く)

FAX: 03-3556-5535

mail: jukou1@bousaishi.net

会場研修予定プログラム

	1日目 (4/22)	2日目 (4/23)
	(13:00~13:30) 受付 受講番号・お名前の確認	(9:00~9:30) 受付 受講番号・お名前の確認
	(13:30~13:40) ガイダンス	(9:30~9:40) ガイダンス
1限目	(13:40~14:40) 「災害と議会・議員の役割」 青山 侑 講師	(9:40~10:40) 「自然災害と地域の安全」 加藤孝明 講師
	(14:40~14:45) 質問受付	(10:40~10:45) 質問受付
	(14:45~15:10) 質疑応答	(10:45~11:10) 質疑応答
	(15:10~15:20) 休憩	(11:10~11:20) 休憩
2限目	(15:20~16:20) 「災害と避難」 廣井 悠 講師	(11:20~12:20) 「災害と危機管理」 中林啓修 講師
	(16:20~16:25) 質問受付	(12:20~12:25) 質問受付
	(16:25~16:50) 質疑応答	(12:25~12:50) 質問受付
	(16:50~17:00) 事務連絡	(12:50~13:00) 事務連絡

◎上記の時間割は、講師の公務、交通事情、災害の発生等により変更することがございます。

参加にあたってのお願い

1. 会場内のお席は「自由席」となっております。前方のお席から順次、ご着席ください。
2. 講義会場内の写真撮影、VTR・カメラ付携帯電話による録画・録音等をご遠慮ください。
3. タブレット端末、パソコン、スマートフォンなどの電子機器類の講義中のご使用はお控えください。講義中は「携帯電話」の電源をお切りいただくか、マナーモードに設定の上、通話はお控えください。
4. 飲み物等は各自ご用意をお願い致します。(近隣でご購入いただけます。)
5. 会場内の空調は事務局スタッフが会場内状況を見ながら適宜調整をいたしますが、各自で体温調節の出来る衣服や肌掛け等のご用意をお奨めいたします。
6. 施設内及び、敷地内は全て「禁煙」です。
7. 欠席・遅刻をされる場合の連絡先は下記の通りです。必ずご連絡をお願いいたします。
 - ・4月22日(金)、23日(土) 090-8740-3267 (防災士研修センター運営担当)
 - ・上記以外の日(平日)10:00~18:00 03-6261-0003 (防災士研修センター自治体議員防災研修事務局)
8. お忘れ物について
会場研修の終了後に「お忘れ物」が残されていた場合は、スタッフが事務所に持ち帰ります。お忘れ物については2週間お預かりし、お問合せのない場合は処分いたしますのでご了承願います。

実施日時 : 令和4年4月22日(金)~23日(土)

参加者氏名 : 樋口博己

研修会場 : 東京都千代田区

研修内容 : 自治体議員防災研修
~災害への危機管理と議員の役割~

研修講師 : 令和防災研究所所長
東京大学大学院工学系研究科教授
東京大学生産技術研究所教授
国土舘大学防災・救急救助総合研究所准教授

青山 侑
廣井 悠
加藤 孝明
中林 啓修

一般社団法人
令和防災研究所

東京大学
The University of Tokyo

社会学部研究科 教授
社会科学研究所 特任教授
(専門) 地域安全システム学・危機対応

副学長(学務) 青山 侑
東京大学名誉教授 元東京大学副学長
Yasushi Yamashita

加藤 孝明

防災・危機管理・防災工学研究科 准教授
工学系研究科 准教授
工学系研究科 准教授
工学系研究科 准教授

◎目的・課題

自然災害の激甚化・頻発化しており、現在は感染症対策などの様々な危機状態において、議員個人がどのように対応していくのか、また議会としてどのように対応して、市民の命と財産を守り抜く安全保障をどう実現していくのか、研究し具体的な取り組みが必要である。

◎内容

1、災害と議会・議員の役割

青山 侑(やすし)

一般財団法人令和防災研究所アカデミックフェロー/所長

- ・災害時など混乱期にこそ議会が機能して役割を果たさないといけない
- ・コロナ禍で緊急事態宣言発令された→初めて措置であった
- ・すべての学校を休校にした→結果として国民への強いメッセージとなった
※当時、都議会で全員協議会を開いて決めるべきであった
→その後各会派で具体的提言を行った。
- ・災害対策基本法では、基礎自治体で避難指示を出す
→オープンな議論が必要であった
- ・ある区は、保育園を臨時休園して、自治体職員の子どもも預けられない状況に
→結果として社会が混乱した
- ・試行錯誤はつきものである。

- 3月20日にニュージーランドは鎖国政策を行った
(日本よりセンシティブであった)
- 日本は、検疫に対して緩かった。
- 後藤新平は、検疫を厳しく行いコレラを持ち込ませなかった
- 危機管理の世界的関心事となっている。
→社会的排除→社会的包容力と放置せず接触が必要がキーとなっている
- 1900年高岡大火を受けて、建物と建物の上に防火壁を造った。
- 経済的豊かさト防災力は比例する
- 日本は寛容であるためオリンピックを行うことができた。
→無観客で行うことができた(国民が許した)
→欧米では暴動が起こり開催出来なかつたらう
- 罰則より、ピアプレッシャー
→日本社会と欧米社会の違い
- 国の強いリーダーシップか、都道府県か
(憲法上は区市町村は廃止できないが、都道府県は廃止できる)
- 東京オリンピックでは、LGBTQである事を182人が明かした(過去最高)
- 日本はICUが少ないため、ベットが逼迫した
(ICU採算が取れない→税でみないといけない)
- 災害時には、組長を含めて各会派で現地を見てその場で決まる
→議会・議員が動いてスピード感がある
- 災害情報は、感染・自然災害・テロ全てに共通している(各論は個別に)
- 砂防の災害が増加している(SABOとTUNAMIは世界共通 日本は多い)
- 日本の砂防ダムは絶えず作り続けなければならない
- コロナが2類から5類への議論を注視
- 行政は最大公約数だが、議員は一人の声を重んじる
- 公立学校で、朝食を出せば学力が上がる
- 危機対応は、行政と議会で進めるべき

2、災害と避難

廣井 悠(ひろい ゆう)

東京大学大学院工学系研究科教授 工学博士

I 避難行動の科学

- 3,11では、津波から避難できるかどうかである(避難者が少ない)
- 緊急避難(命を守る行動・安全な場所へ)
→避難場所に行くことではない
- その人がいる場所によって違う
→だからインフォメーション
- 過去の避難に失敗した事例を検証
 - ①避難のタイミング
 - ②避難場所

③避難手段

- 最終的には個人が判断する

II 災害時の人間行動

- ①災害情報 自分に危険が及ぶ
 - ②リスクの認知 楽観的に捉えてしまう
 - ③避難の検討 時間をできる限り短縮する
 - ④意思決定 不確定に情報でも逃げる決断
 - ⑤上記を時間内に意思決定する
- 警報の空振り→オオカミ少年効果
 - 人間はリスクを軽視する動物
 - 心理的に逃げられない人がいる

III 避難場所の安全性

- 用語がバラバラで誤解問題
 - 命を守る場所 一時的な避難場所
- 5%しか避難場所の種類をわかっていない
 - ①避難場所と避難所（一時的）の違い
 - ②自宅のリスクを識っておく
 - ③避難の目的地を知っておく
 - ④災害ごとに余裕を見ていくつか知る
- 避難経路や手段について
 - ①災害の種類によって違う
 - ②地域単位で災害ごとに避難のルールを確認
- 「適切な避難」はすごく難しい
- 逃げやすい「まちづくり」
- 大災害は忘れたとき（教訓を）にやってくるため、教訓を文化していく（津波てんでんこ）
 - 行動規範を地域で文化にしていく
- 災害に対して、想定でなく自分でイメージしていくことが重要
- 丸暗記はダメ
 - ①傾向と対策を練る
 - ②解決策をみんなで考え 確かめる
- すべてに災害対策の中で、もっとも重要かつ最後の手段が「避難」である!
- マイ・タイムラインを推進していく
- 外国人へ優しい日本語で伝える
 - 直ぐ逃げて下さい
- 災害情報を多重化していく
- SNS はリテラシーが重要
 - 多くの人が発信して、重要な情報が埋没してしまう
- 浸水エリアに住むことをすべて否定できない
 - 土砂災害ほどリスクが高くない
 - リスクを受け入れる琴も

- ・情報が正確に掴めなくても、勇気を持って避難する
- ・イメージの固定化を打破するには、新しい人材を巻き込んでいく
- ・地域の将来の理想像を見せて取り組む!

3、自然災害と地域の安全

加藤 孝明

東京大学生産技術研究所・教授

まちづくり・都市計画

I 災害と社会をどう診るべきか

- ・災害を適切に捉えていくべき
- ・北海道胆振地震によってブラックアウトが起きた→札幌の夜空を楽しみましようと呼びかければ、皆が慌てずに本当に困っている方に支援が届けられる
- ・災害時のリアリティを理解する
- ・避難所の体育館はすし詰め状態
 - 被災時に支援の需要と供給のアンバランス
- ・糸魚川市（それ程密集していない）の大規模火災は 147 棟が焼失した
 - 昭和時代の酒田の大火は 1774 棟
 - それ程の大火でないのでは
- ・延焼運命共同体は全国に山程点在する
 - 密集市街地の都市大火を甘く見ているのではないか
- ・2つのバランスの崩れと3つの至上主義
 - ①防災意識の低い人が目覚めた結果
 - 何でも行政に過剰に頼める
 - 自助・共助・公助のバランスの崩れ
 - ②帰宅困難者問題をマスコミが取り上げると視聴率が採れる
 - 問題のバランス感覚の崩れ
 - ①安全の確保からリスクの許容へ
 - 安全至上主義でいいのか
 - ②科学・シュミレーション至上主義でいいのか→計算誤差・データ誤差
 - ③全国スタンダード主義でいいのか
- ・国は、ある仮想都市での特性
 - 自治体独自にカスタマイズすべき

II 温故創新 の考え方

- ・過去の慣習にとらわれず、根本から考え直す
- ・生活者としての常識の厚みを増やす
- ・今まで大丈夫だから通用しない
- ・目的を多角化スル→福祉だが防災力向上
- ・気候変動の速度はインフラ整備が間に合わない
- ・災害が起こることを前提とした 災害を受け流す地域文化

- あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な流域治水への転換
- 地域防災の進め方→地域の素材・特性を活用します
(マニュアルだけではダメ)
- 新たな情報提供を取り入れる
- 災害リスクを正しく理解する
→地域で自助・共助・公助の出来ることを理解する
→その上で、対応出来ないことを行政と市民が前向きに協議・取組

Ⅲ 災害時自立生活圏の構想へ

◎圏域外のリソースに頼らなくても災害を乗り越えられることを
目指そうとする圏域

- 膨らむ需要を劇的に減らす
 - ①本質的な需要をはっけんし、不要不急の需要を顕在化していく
 - ②支援の対象を社会的影響弱者の意地に絞る
- 資源を劇的に膨らませる
 - ①災害時に遊休施設、民間資源の活用
 - ②自然環境（災害に対して安定な要素）の活用
 - ③安全のお裾分け機能の強化（災害対応の拠点空間の整備・確保）
 - ④持ち寄りの共助
(単独で役に立たない単品の持ち寄りにより役に立つものに変える)

Ⅳ 防災もまちづくり

- 帰宅困難者の多くは、健常者がほとんど
→最低限の対応
- 災害自立生活圏において、多彩なリーダーが求められる
- 若者単身者は、避難所で働くことで食料支援
→需要を資源に転換

4、災害と危機管理

中林啓修（なかばやし ひろのぶ）

国土館大学防災・救急救助総合研究所准教授

I 災害対応とは知的作業である

危機の3要件

- ①脅威認識
 - ②不確実性
 - ③緊急性
- シカ熱→社会的に認識されないものは危機になりえない
 - タイミング・影響の範囲・規模など確実でない→不確実性
 - 緊急性カウ見た危機

II 危機管理

- 危機の被害や影響を極小化するとともに、危機に関わる不確実性や時間的制約を低減するために行われる、事前、事後の対応を含む危機への対応
- どういった順番でいつ対応できるか危機対応におけるマネジメントが必要
- 危機管理の3つの次元
 - ①戦略 その後のあるべきわがまち
 - ②作戦 災害対応のゴールに向けて何をするか
 - ③戦術 個別具体的な対応
- 首長の3つの顔
 - ①行政機構の顔
 - ②住民の代表
 - ③地域を代表する交渉役
- 災害対応の3つの次元と首長の役割
- 自治体議員に期待される役割
 - 復旧・復興後のわがまち（戦略）
- 災害対応レベルの5W1H整理
- 本部で重視すべき要素の「なぜ」が重要
- 個別具体的などによっては、現場にまかせる
- 議員個人でなく、議会として対応を
 - 議会 BCP
- 目標決定に向けた考え方
- 復旧・復興像を行政と共有する
- 目の前の課題への対応出なくなり→適切な課題設定
- なぜ、それをしなければならないか
 - 価値の確認
- 当面目標→将来目標→未来目標
- 時間軸に応じた目標設定

III 危機対応

- 災害対応は説明できることが重要
 - 知的作業
- 地域を代表する交渉役
- 復旧・復興を見据えた目標決定について首長らと協働
- 作戦戦術において立案者が検討すべき4点
 - ①達成されるべき状態
 - ②最適な方法
 - ③必要な方法
 - ④リスク
- 議会 BCP（事業継続計画）→議会 BCM（事業継続マネジメント）
- 日常的・定期的に回していく

◎所感

「緊急の災害時に議会や議員の出番はない」と主張される議会・議員が存在します。災害対応は行政だけに任せるのではなく、行政に届かない現場の声や課題を議員がキャッチして行政に届けることでよりニーズにあった事業となっていく。また、事業の執行には議会の決定が不可欠である。

現在、四日市市議会は議会 BCP（事業継続計画）を策定しており、安否確認訓練や災害対策会議（議会の会議体）開催訓練を行っている。

そして、議会 BCP をしっかり回していく中で戦略的に活用できるように、議会 BCM（事業継続マネジメント）が重要となってくるため、議会としてさらなる取り組みが必要であると考えます。

内 訳 明 細

4 年 4 月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	6,050 / 110 /	自治体情報誌 D-file 2022 年 2 月号上・下、Vol89 誌 振込手数料 /
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	6,160 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領 収 証

様

No. _____

四日市市議会公明党 長本 幸三

★ 76050

但 自治体情報誌デーファイル

2022年2月号及び12月外刊誌代617

2022 年 4 月 21 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡 幸三

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号																																																								
04-04-21	22002	A93230001																																																								
取扱店	日ッカイチデン																																																									
払込口座	00100-6	34749																																																								
払込金額	*6,050	料金 *110																																																								
<table border="1"> <tr> <td>日</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>8</td><td>0000</td> </tr> <tr> <td>金</td><td></td><td></td><td>3</td><td>4</td><td>7</td><td>4</td><td>9</td> </tr> <tr> <td>額</td><td colspan="7">イマジン出版株式会社</td> </tr> <tr> <td>ご</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>依</td><td colspan="7">〒6050</td> </tr> <tr> <td>拠</td><td colspan="7">〒5500000 四日市市音羽1-5</td> </tr> <tr> <td>人</td><td colspan="7">四日市市議会公明党 長本 幸三 様</td> </tr> </table>			日	0	0	1	0	0	8	0000	金			3	4	7	4	9	額	イマジン出版株式会社							ご								依	〒6050							拠	〒5500000 四日市市音羽1-5							人	四日市市議会公明党 長本 幸三 様						
日	0	0	1	0	0	8	0000																																																			
金			3	4	7	4	9																																																			
額	イマジン出版株式会社																																																									
ご																																																										
依	〒6050																																																									
拠	〒5500000 四日市市音羽1-5																																																									
人	四日市市議会公明党 長本 幸三 様																																																									
振替受付票	払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)																																																									
入金額	*10,000																																																									
おつり	*3,840																																																									
スマホ決済アプリ ゆうちょPay <input type="checkbox"/> 口座直結だから事前チャージ不要!																																																										

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

D'file

2022
2



自治体情報誌ディーファイル

19 兵庫県神戸市

市がヤングケアラー支援へ 家事代行ヘルパーを無料派遣

10 福岡県北九州市

市が暴力団員の離脱就労支援、資格取得や人生再建サポート

29 静岡県浜田市

市が妊娠期の疾患治療費助成制度 創設 出産後の翌月末まで

29 東京都港区

60歳以上の難聴者対象、区が補聴器の購入費最大13・7万円補助

74 広島県

犯罪二次被害防止へ県が被害者・遺族 に弁護士費用助成 全国初

22 東京都世田谷区

区が独自の要綱、国の災害弔慰金同額を同性パートナーに支給

52 兵庫県

県が沿岸100mは徐行など水上バイクに独自規制ルール、全国初

16 児童家庭

市が虐待防止へ意見表明支援員を配置
子どもアドボカシー事業

47

住宅

県が省エネ住宅新築に助成、
県産材活用で最大250万円

20 人権

県が様々な差別を包括的に禁じる
基本条例案、各種条例の上位に

67

農林水産

県が漁業者支援、スーパーと連携し
県産水産物購入でポイント上乘せ

24 高齢者福祉

市が夏休み中に介護施設内で
職員の子ら預かり、全国初

70

観光

市がキッチンカー付き移動観光案内車で
各地回り魅力PR、全国初

32 環境

海洋ごみ調査・海中環境独自
データ取得へ市が水中ドローン導入

80

福祉

AIが電話・窓口相談の音声文字化し
記録、助言もする支援システム

ISBN978-4-87299-898-6 C9431 ¥2250E 定価2475円(本体価格2250円+税)

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌デーファイ」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

購読料

年間契約	60,060円(税込)
	[デーファイ]年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンソーリティー・実践自治]年4冊/(計26冊)
半年契約	30,030円(税込)
	[デーファイ]11冊 [ピーコンソーリティー・実践自治]2冊/(計13冊)
月払契約	[デーファイ]各月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンソーリティー・実践自治]3.6.9.12月号各号1,100円 (いずれも税込)

刊行(月2回、1・8月は月1回、

実践自治
[ピーコンソーリティー]年4冊、計26冊)
1日~15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日~末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊[実践自治]は3・6・9・12月発行

規格

A4判、100ページ前後

購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金 口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出席は[]内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞[滋賀版][京都(滋賀)] 朝日新聞[大阪本社版][朝日(大阪)] 読売新聞[大阪版][読売(大阪)] 毎日新聞[大阪版][毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞[和歌山版][朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

D'file

2022

2

下

2.16~2.28

自治体情報誌ディーファイル

37 千葉県千葉市

全国初 市がスクラップヤード設置 許可制へ条例施行 違反で刑事罰

34 埼玉県桶川市

市が50歳以上の市民対象に、带状疱疹ワクチン接種費用4千円助成

95 京都府京都市

市が居住者いない空き家・別荘に 新税課税へ、空き家も対象は全国初

51 福島県南相馬市

市が小・中給食費を完全無料化し、0歳から中学生まで全て無償に

88 大阪府泉佐野市

全国初、市が窓口業務専門の 独法設立へ、民間委託の煩雑解消

86 東京都国立市

個人情報不正取得防止へ、戸籍など市が交付と同時に本人へ通知

31 大分県別府市

コロナ感染・濃厚接触で休業の市民へ市が休業支援金1日4千円支給

11 地域づくり

市が定住と空き家対策同時に、
空き家跡地に新築で最大60万円補助

27 人権

多様な性の尊重へ市条例案
アウトティング禁止や市の責務明記

36 環境

リチウムイオン電池の家庭ごみ
混入事故防止へ 市が週1回定日収集

44 環境

区が保護猫シェルター運営活動支援へ、
家賃やワクチン代補助

54

教育一般

市が公民連携で中学生向けスクール、
現校在籍のまま独自学習を

56

住宅

市が宅地擁壁の安全対策工事に助成、
診断専門家を無料派遣

70

農林水産

市漁協が全国初のMELエコ認証、
カキ養殖の環境配慮では全国初

76

観光

観光推進機構がSDGs先進町で体験ツアー、
外国人向けに商品化

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌 ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

購読料

年間契約	60,060円(税込)
	[ディーファイル] 年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンソーソリティー・実践自治] 年4冊/(計26冊)
半年契約	30,030円(税込)
	[ディーファイル] 11冊 [ピーコンソーソリティー・実践自治] 2冊/(計13冊)
月払契約	[ディーファイル] 各月4,950円(1・8月は3,080円)
	[ピーコンソーソリティー・実践自治] 3・6・9・12月各号1,100円 (いずれも税込)

刊行(月2回、1・8月は月1回、

[^{実践自治}ピーコンソーソリティー] 年4冊、計26冊)
1日~15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日~末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [^{実践自治}ピーコンソーソリティー] は3・6・9・12月発行

規格

A4判、100ページ前後

購読方法

小社からの郵送

申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金
口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出典は[]内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

B 実践自治 ビーコン オーソリティー Beacon 2022 春号 Vol.89 Authority

自治体情報誌
[ディーファイル]
file 別冊

特集

持続可能な開発目標 (SDGs) と人権の課題

～人権尊重を基礎とした持続可能な社会の実現に向けた自治体の役割とは～

古谷 由紀子 (一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事)

梁井 裕子 (一般財団法人 CSO ネットワーク サステナビリティコミュニケーター)

発想 Conception

自治体におけるICT監査の更なる取組みに向けて

片岡 学 (元大阪市行政委員会事務局監査部)

地域自治体政策 アラカルト

地域経済とバイオマス活用

松本俊哉 (鹿児島国際大学 経済学部准教授)

自治体の課題と取組み

「たなべ未来創造塾」を核とした地方創生へ

～ローカルイノベーターたちが地域を救う～

鍋屋 安則 (田辺市職員たなべ営業室在籍)

誌上講座 全国初の政策づくり 連載第5回

同性パートナーシップ制度の意義と論点

～少数者の思いを受けとめ制度化する

松下啓一 (元相模女子大学教授)

連載 第4回 (最終回)

法テラスの活動から「安心」のコミュニティづくりに向けた行政と弁護士の協働

持続し、発展を遂げるスタッフ弁護士たちの取組～富山県東部地域における実践例を通じて～

村山 勇輔 (日本司法支援センター本部 常勤弁護士) / 佐藤 佳実 (法テラス魚津法律事務所 常勤弁護士)

地方自治体新条例集2021 (2021.9～2021.12)



テレワークでも活用できるWEB付きの唯一の六法!

自治六法

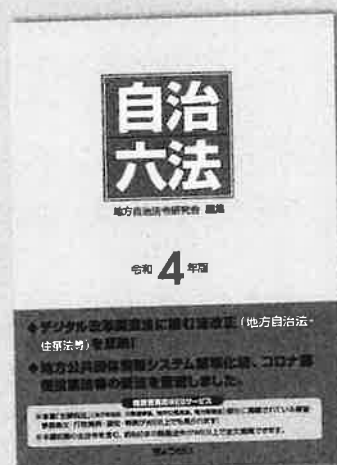
令和4年版

地方自治法令研究会【編集】

A5判・定価4,400円(税込)送料770円

- ◆地方自治法(デジタル改革関連法関連)・地方公務員法(定年延長等)・民法(所有者不明土地解消関係)の改正を反映!
- ◆地方公共団体情報システム標準化法、コロナ郵便投票法を新規収録!
- ◆「主要四法」(地方自治法、公職選挙法、地方公務員法、地方財政法)の各条には、条文解説に加え参照条文・通知・実例・判例を収録。
法の解釈・運用に役立ちます!

詳しくは
こちらから!



購読者
特典!

PC、スマホ、タブレットで使えるWEBサービス!

- 本書掲載の「主要四法」(地方自治法、公職選挙法、地方公務員法、地方財政法)の各条の解説・参照条文・通知・実例・判例が**検索・閲覧**できます!
- 約**840件**の地方自治関係法令の**全文が閲覧可能!**
- 持ち歩き可能な「地方自治法令の電子辞書」として利用できます!

※令和4年版のWEBサービスは、令和4年8月末までご利用いただけます。

※送料は令和4年2月時点の料金です。



株式会社 **ぎょうせい**

〒136-8575 東京都江東区新木場1-18-11

フリーコール

TEL:0120-953-431 [平日9~17時] FAX:0120-953-495

https://shop.gyosei.jp **ぎょうせいオンラインショップ**

2022年3月25日発行 通巻第89号
1995年1月9日第三種郵便物認可
発行所/イマジン出版 発行所/イマジン出版
編集協力/イマジン自治情報センター 定価一、一〇〇円(税込)

ご案内

2022年03月28日 頁 1

No. 42324

〒510-8601
三重県四日市市諏訪町1-5

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
TEL 03-3942-2520
FAX 03-3942-2623

四日市市議会公明党 荒木美幸 様

ご購入いただきありがとうございます。

拝啓

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ご請求書をお送りいたしますのでご査収下さい。
次年度、お断りがない場合は自動継続となります。

今後とも、ご愛読のほどよろしくお願い申し上げます。

○お支払いについて○

代金のお支払いは銀行振込、同封の郵便振替用紙をご利用いただけます。銀行振込手数料はお客様負担です。
郵便振替手数料は小社負担ですが、現金でのご入金の際には別途110円が必要となります。

□■□■□■□■お振込先□■□■□■□■

みずほ銀行 江戸川橋支店
普通口座 1327831
(イマジンシュツパンカブシキガイシャ)
イマジン出版株式会社

□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■

御見積書

2022年03月28日 頁 1

No. 42324

四日市市議会公明党 荒木美幸 様

17301

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
TEL 03-3942-2520
FAX 03-3942-2623

下記の通り御見積り申し上げます。

¥6,050

行	商 品 名	部 数	定 価	合計金額
1	D-file 2022年3月発行号(2月号)上・下	2	2,475	4,950
2	Beacon Vol.89(春号)	1	1,100	1,100
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
摘要		合計	3	6,050

納品書

No. 42324

2022年03月28日 頁 1

四日市市議会公明党 荒木美幸 様

17301

下記の通り納品致します。

¥6,050

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三
〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
TEL 03-3942-2520
FAX 03-3942-2623

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2022年3月発行号(2月号)上・下	2	2,475	4,950
2	Beacon Vol.89(春号)	1	1,100	1,100
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
摘要	合 計	3		6,050

請求書

No. 42324

2022年03月28日 頁 1

四日市市議会公明党 荒木美幸 様

17301

下記の通り御請求申し上げます。

¥6,050

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三
〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
TEL 03-3942-2520
FAX 03-3942-2623

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2022年3月発行号(2月号)上・下	2	2,475	4,950
2	Beacon Vol.89(春号)	1	1,100	1,100
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
摘要	合 計	3		6,050

振込口座 ミズホ銀行エトワパシ(フ)1327831イマジンシユツパン(カ)

内 訳 明 細

令和4年 4月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780 /	パソコンリース料(4月分)
合 計	3,780	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

SHARP

領収証

領収証番号 2D11A67

発行日 2022年 4月 11日

四日市市議会 公明党 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認
の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額 ¥3,780

金額を訂正したもの、領収証番号が
機械印字されていないもの及び
会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき麹町
税務署承認済

〒102-0083
東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデントワー

シャープファインナンス株式会社



領収内容内訳	
領収日	金額
2022年 4月 4日	3,780
お支払方法 ご契約番号 口座振替 5801K0367538	
合計	
	3,780

<お問い合わせ窓口(発行元)>

〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファインナンス株式会社
事務センター
TEL 0570-003338
FAX 06-4964-6308

内 訳 明 細

4 年 4月分 No. 6

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	41,690 /	会派広報誌 (3000 枚)
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	9,668 / 14,205 /	コピー機リース料・カウン ト料 4 月分 / NHK 受信料 R4 年 4 月～5 年 3 月分 /
合 計	65,563 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりです。なお操作が正しく
終了しなかった場合は、係までお問い合わせください。

☆☆ご出金☆☆

お取引金額	¥41,690
お取引後残高*****	
お受取人 三十三銀行 楠支店 当座 0032359 1) ソオハマインソツ 様	
ご依頼人 ヨツカイチツキ"カイ コウメイトウ 様	
電話番号 059-329-2901	

取引年月日	取引店	機番	時刻	受付番号
040506	0105	051	12:30	0076
銀行番号	支店番号	科目・口座番号		
0154	0105	00*7*7*00000		
通番	ご説明コード			
003026				

三十三銀行

納品書

No. _____

よっかい市議会公明党様

毎度有難うございます。下記の通り納品いたしました。

2022年 5月 2日

有限会社 しおはま印刷

取締役 内山 泰久

塩浜工場 四日市市塩浜570-1
TEL(059)346-4164 FAX346-4196
〒510-0863
楠 店 四日市市楠町南五味塚155-3
TEL(059)397-8778 FAX397-8779
〒510-0104

品名	数量	単価	金額
よっかい市議会公明党 2022年号コート90 三折	2000枚		37900
小計			37900
消費税			3790
合計			41690

請求書

No. _____

よっかい市議会公明党様

毎度有難うございます。下記の通りご請求申し上げます。

2022年 5月 2日

有限会社 しおはま印刷

取締役 内山 泰久

塩浜工場 四日市市塩浜570-1
TEL(059)346-4164 FAX346-4196
〒510-0863
楠 店 四日市市楠町南五味塚155-3
TEL(059)397-8778 FAX397-8779
〒510-0104

品名	数量	単価	金額
よっかい市議会公明党 2022年号コート90 三折	2000枚		37900
小計			37900
消費税			3790
合計			41690

領収証

四日市市議会 公明党 様

No. **1665**

金額						
				¥	9	668

但 工事料 ¥5200 加工料 ¥4468

2022年 4月 25日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳
現金 _____
小切手 _____ /
手 形 _____ /
消費税額等 (%) _____

コクヨ ウケ-370

株式会社 システムクリエイター
オフィスを創造する
〒510-0074 四日市市鶴の森一丁目14番11号
TEL 059-353-8871 (代)
FAX 059-353-8110



510-0085
四日市市
諏訪町
1-5



四日市市議会 公明党 様



100-0 0-20-0000-A0 3070-003-647-01 *
30022347-1/1-00-5210210030022347#
#621204201108483567
■DM番号 161-111-402

取扱放送局（営業センター）
NHK 津放送局
〒514-8531
津市丸之内 養正町4-8

お問い合わせ先 **NHK** ふれあいセンター
ナビダイヤル 0570-077-077
受付時間 9時～18時（土・日・祝日も受付）

*お客様のお使いの電話から上記のナビダイヤルをご利用にならない場合は、
050-3786-5003 をご利用ください。
（受付時間 9時～18時 土・日・祝日も受付）

NHKの放送事業につきまして、ご理解をいただき誠にありがとうございます。
放送受信料の払込用紙をお送りいたします。期限までにお支払いいただきますよう、よろしくお願いいたします。

四日市市議会 公明党 様	お客様番号	009-7372-456
ご請求期間 令和 4年 4月 ~ 令和 5年 3月	ご請求金額 (消費税を含みます)	14,205円
お支払期限 5月 6日	ご契約件数	地上契約 1

※受信料額 消費税含む(沖縄県の料額は下記と異なります。)

契約種別	支払区分	2か月払額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	□座・クレジット	2,450円	7,015円	13,650円
	継続振込等	2,550円	7,300円	14,205円
衛星契約	□座・クレジット	4,340円	12,430円	24,185円
	継続振込等	4,440円	12,715円	24,740円

※現在のご契約内容での料額表です。
※団体一括割引、家族割引、事業所割引、多数一括割引、半額免除を適用する料額は異なります。

支払い方法のご案内

▶ 払込用紙でのお支払い
下部の払込用紙を切り取り、お近くの金融機関、ゆうちょ銀行または郵便局、コンビニエンスストア等でお支払いください。
※コンビニエンスストアでのお支払いは、ご請求金額が30万円以下

放送受信料
払込受領証
(金融機関・コンビニ用)

お客様名
四日市市議会 公明党 様

お客様番号
009-7372-456

金額
14205円

支払期間
令和 4年 4月
～
令和 5年 3月

受取人
日本放送協会

お問い合わせ先・見直し先
NHK ふれあいセンター
0570-077-077

印
09180
22.4.27

パソコン・スマートフォン・ハガキからクレジット
カード等でもお支払いいただけます。
▼詳細はこちら▼

FamilyMart

四日市西阿倉川店
三重県四日市市大字西阿倉川字上野
311-1
電話：059-330-5037

2022年 4月27日（水）10:13
印 1-4846 責No. 014

下記公共料金等の代理受領は
別領収証となります
NHK 1件

**ファミマ
ザクザククーポン**

無料クーポン
総額約10億円分!

詳しい内容はこちら→
<https://www.family.co.jp/campaign/epot/2022qrfs.html>

【第3弾 引換期限：5/9(月)】
クーポンの引き換えは
お早めに!

発行店：四日市西阿倉川店 1-4846



議会最終日(3月24日)ライトアップした市役所正面玄関にて

四日市市議会は

「ロシアによるウクライナ
軍事侵攻を非難する決議」
を可決!!(3月11日)



決議文はホームページへ▶



公明党! 森市長へ

「ウクライナ避難民受け入れ体制
構築に関する緊急要望書」を提出!
(3月17日)

2月24日に勃発したロシアのウクライナへの一方的な軍事侵攻は、絶対許されるものではありません。遠い国での出来事を我が事として捉え、できることから取り組んでいく必要があります。3月17日、四日市市議会公明党は森市長に対して、人道支援の観点から、ウクライナ避難民受け入れ体制の構築を急ぐことを緊急要望しました。

その後、4月12日の定例記者会見において、森市長はロシアの侵攻を受けるウクライナの国民が市内に避難してきた場合、市営住宅を十戸程度貸し出す準備があることを明らかにしました。

ウクライナ避難民の受け入れ体制構築に関する緊急要望

- 一、政府が検討している避難民の受け入れに関する情報の把握に努め、国・県と連携強化を図ること
- 一、身元引受人を不要とすることも含め、避難民の住まいの確保について努めること
- 一、企業等と連携を図り就労支援の方策を検討すること
- 一、その他、生活用品の給付や就学支援、通訳等きめ細かな支援の方策を検討すること

公明党は子宮頸がん予防ワクチンの「積極的勧奨再開」を大きくリード!

子宮頸がんは国内で20~30代の女性が発症、年間約1万1000人がかかり、2900人が亡くなっています。また、がんの治療で子宮を失ってしまう(妊娠できなくなってしまう)人も年間1000人います。その感染の原因とされるのがHPV(※ヒトパピローマウイルス)であり、女性の多くが「一生に一度は感染する」といわれているウイルスです。このウイルスは感染しても、ほとんどの人が自然に消えますが、一部の人でがんになってしまうことがあります。その予防効果が高いとされている子宮頸がん予防ワクチンは、小学校6年から高校1年生相当の女の子を対象とする定期接種ですが、一時的に積極的な勧奨が控えられていました。しかし、専門家の評価により、「HPVワクチンの積極的勧奨を差し控えている状態を終了させることが妥当」と判断され、対象の方に接種券に送付されています。また、対象年齢の間に接種の機会を逃した方(平成9年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた女の子)も、3年間定期接種の対象(※キャッチアップ制度)となり、すでに自費で接種した方への償還払も可能となります。本市においては、公明党が議会質問等で強く要望をしたことによって、対象者に向けて予防接種予診票が送付されています。特に、対象年齢の間に接種の機会を逃した方への接種案内は、他市に先行しての取り組みです!

※ほとんどの子宮頸がんの原因とされるウイルス
※HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えにより機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保する視点から、時間的に接種の対象年齢を超えて接種を行う制度



子宮頸がんワクチンについて詳しいことは、厚生労働省のホームページをご覧ください。

キャッチアップ制度	
対象	平成9年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた女の子
期間	令和4年4月~令和7年3月の3年間
手続き	本市は既に送付済み

概要 12歳未満の子供は接種できません

【小学校6年】~【高校1年】の女の子と保護者の方へ大切なお知らせ

HPVワクチンについて知ってください
~あなたと関係のある"がん"があります~

厚生労働省

2月議会 よっかいち市議会公明党 代表質問より

市長の所信表明及び令和4年度当初予算について、公明党が重要課題とする
13項目で質問！！

(中川まさあき)

- ①不妊治療の保険適用に伴う本市不妊治療医療費助成事業継続について
- ②保育士等人材確保総合支援施策の構築について
- ③GIGAスクール構想の更なる推進について
- ④不登校児童生徒の支援について
- ⑤通学路安全対策について
- ⑥医療的ケア児支援について
- ⑦孤独・孤立支援について
- ⑧高齢者等を対象としたゴミの戸別収集について
- ⑨若年がん患者在宅療養支援事業構築について
- ⑩デジタル化推進について
- ⑪カーボンニュートラル推進について
- ⑫水道事業の持続可能性について
- ⑬福祉防災について

一般質問より

持続可能な防災・減災対策～フェーズ・フリー～

(荒木みゆき)

Q フェーズ・フリー(※)という概念が、近隣自治体でも広がってきた。消防本部は早くからこの概念を取り入れ、南消防署の整備を進めてきた、進捗状況はどうか。また、日本初のフェーズ・フリー消防署をどのように発信していくのか。

A (消防長) 施設の屋外階段を平時は隊員の訓練に使用し、非常時には津波避難施設として利用できるように設計しているほか、太陽光発電設備や燃料給油設備を設置している。また、運用面においても専門家のアドバイスを受け、継続して取り組んでいる。完成後は広く市民に広報し、防災の日常化の取り組みを発信して推進していきたい。

Q 危機管理室におけるフェーズ・フリーの視点を取り入れた防災対策の取り組みはどうか。

A (危機管理監) ローリングストックの啓発や液体ミ

ルクの防災備蓄品への導入などを進めると共に、スマートフォンで緊急情報を受信するアプリ「Sアラート」の運用を開始した。来年度は日常的に使える「エコバッグ」を活用した防災・救急情報の啓発にかかる取り組みを予定している。今後も引き続き防災の日常化を啓発していきたい。

Q 現在進んでいる、近鉄四日市駅前周辺等整備事業の柱のひとつである、防災機能強化にフェーズ・フリーの視点をどのように生かすのか。

A (都市整備部長) オープンスペースの普段時と、災害時の使われ方の2つの活用をイメージした計画となるよう進めている。今後も持続可能な市街地の実現に向けて取り組んでいきたい。

※身のまわりにあるモノやサービスを、日常的はもちろん、非常時にも役立てることができるという考え方。



持続可能な計画相談支援の構築を!

(山口ともや)

Q 計画相談支援(※)の対象者が年々増加する一方、支援体制が追い付いていないことが大きな課題だ。適切な障害福祉サービスに繋げ、途切れのない支援を提供していくために計画的な相談支援専門員の確保が重要であり、そのための補助制度の創設等についてこれまで要望してきたが、今後の取組みはどうか?

A (健康福祉部長) 相談支援専門員の確保は全国的な課題となっており、十分な相談支援サービスが提供できていない状況である。そこで、令和4年度から相談支援事業所に対し計画相談支援の実施件数に応じて補助するための予算計上を行った。この事業を通じて、相談支援専門員の確保に努め、相談支援事業所の安定的な運営を図り、途切れのない支援の強化に努めていく。

意見 今回の補助制度が計画的な相談支援専門員の増員や新規の計画相談の受入れに結び付くものとなるよう、実施後も効果検証を充分行うよう強く要望する。

※障害福祉サービスを受ける際に必要な計画を相談支援専門員が作成すること。



市民の脱炭素に向けた取り組みの推進を!

(森ともこ)

Q 世界的に地球温暖化による被害が深刻化する中、脱炭素化に向け、それぞれの立場で「自分ごと」して取り組む必要がある。環境問題への市民意識を醸成するためには、誰でも気軽に取り組めることが重要である。そこで、市民が楽しみながら環境に配慮した日常の行動にポイントを付与(※)する「グリーンライフポイント制度」を本市で導入してはどうか。

A 同制度は、楽しみながら環境配慮行動を継続できる効果的な手段である。一方で、実施には、システムの構築や店舗の協力が必要となるなど、クリアすべき課題もある。他自治体の先行事例などを参考にして研究したい。

Q 日常の身近なところからライフスタイルの転換を促す対策の推進を求めたい。

また、国において「地球脱炭素ロードマップ」が取りまとめられ、衣食住・移動・買い物など日常生活における脱炭素運動と暮らしにおけるメリットを「ゼロカーボンアクション」として整理している。これを身近に浸透させるようお願いしたい。

A 市ホームページ等を通じ、市民に対し、普及啓発を行ってまいりたい。

※販売期間間の食品購入やプラスチック製スプーンの受け取り辞退などの行動をとった際にポイントを付与すること